



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月6日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL http://www.meiji-kikai.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部部長 (氏名) 西原 洋一 TEL 03-5295-3511
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,401	18.6	174	△40.5	170	△44.5	383	138.1
29年3月期第3四半期	4,553	10.6	293	—	307	—	161	283.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 411百万円 (127.0%) 29年3月期第3四半期 181百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	33.71	—
29年3月期第3四半期	14.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	7,403	2,446	33.0	214.84
29年3月期	5,714	2,057	36.0	180.68

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,446百万円 29年3月期 2,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,712	32.3	727	93.4	720	84.6	513	47.0	45.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	11,402,636株	29年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	14,200株	29年3月期	14,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	11,388,436株	29年3月期3Q	11,388,436株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）における日本経済は、企業収益の改善の継続による設備投資が持ち直すとともに、堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費も底堅く推移するなど、景気は全般的に緩やかな回復基調が続いております。

また、世界経済に目を向けますと、米国・欧州経済が比較的堅調、中国や新興国経済においても回復基調で推移しております。また、一方では、米国の政策運営への懸念や北朝鮮問題をはじめとする地政学的リスク等から、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、日本の産業界においては、「働き方改革」や「労働時間の短縮」等、労働環境の変革が求められていますが、当社グループは、長年の業績低迷により、子会社を含む組織再編等を行った結果、2008年度末351名に対し、前年度末では65.8%減の120名となり、社員が減少した結果、1人営業所や技術者の長時間労働が一部発生する状況下にありました。当事業年度において採用が困難ななか、人員の増強を図った結果、171名となり前年度末比42.5%増の採用を行うことができ、1人営業所の解消や長野営業所の新設により、信越地域の営業基盤の強化を図ることができました。各営業所へ技術営業社員の配置も可能となり、「提案型営業」の基盤を確立することができました。

このようななか、当社グループの得意先関連業界の状況は、産業機械関連事業におきましては、工場設備の老朽化に伴う機器の更新、コストダウン・省力化のための設備投資、また、業界再編の動きの活発化など好環境にありました。また、太陽光関連事業におきましては、平成29年4月に施行された改正FIT法の業界全体に与える影響が多岐にわたりました。

当第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）におきましては、産業機械関連事業においては、積極的な人材の採用を行ってまいりましたが、当第3四半期では十分な効果が得られず、予定した案件の逸注や想定以上の引き合いに対応できず、施工時期の遅れが生じたものの、今後、採用効果による収益拡大が期待されます。また、太陽光発電事業においては、改正FIT法に対応するためのみなし申請及び系統連携申請の遅延による施工時期の遅れが生じ、工期短縮のための施工費の増加及び早期販売を図るための一時的な販売手数料の発生がありました。この結果、第3四半期連結会計期間は売上高1,911百万円、営業損失49百万円、経常損失49百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は5,401百万円（前年同四半期比18.6%増）と伸長いたしました。将来の増収増益を見据えた先行投資として積極的な人材の採用強化や地方営業所の充実強化、老朽化している設備保守、教育及び労働環境改善への投資などを行った結果、営業利益は174百万円（前年同四半期比40.5%減）、経常利益は170百万円（前年同四半期比44.5%減）と減益となりましたが、上場有価証券売却による投資有価証券売却益272百万円の特別利益を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は383百万円（前年同四半期比138.1%増）となりました。

今後も営業力・技術力の強化のため、教育も含めたさらなる人材への投資を強力に推進し、生産性向上及びコストダウンを図り、今後の当社の事業拡大・収益確保に向け、鋭意努力してまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、平成29年4月に輸入小麦の政府売渡価格の引き下げにより、6月には各社業務用小麦粉の価格改定を実施しており、消費者の節約志向の継続を背景とした販売競争が一段と激しさを増している模様であります。このようななか、設備の老朽化に伴う機器の更新や、コストダウン・省力化のための設備投資動向に動きが見られました。

また、飼料業界は、為替や原材料であるとうもろこし、大豆等の価格の影響を受けやすい業界であり、今後の飼料業界各社の業績も為替や原材料価格の推移に左右されることが予想されます。飼料メーカー各社の販売競争が激化するなか、競争力強化のためのコストダウンを目的とした工場集約化を含めた業界再編の動きが引き続き活発化しております。

このような状況のなかで、売上高につきましては、プラントエンジニアリング案件として製粉・飼料をはじめ、需要が増加しているそば粉・米粉などの各種プラント設備工事ほか、新たにリサイクル業界において粉砕品塩ビ選別設備、これに加え、主力製品のロール機、開袋設備、シフター、精選諸機械等の売上により、売上高は2,624百万円（前年同四半期比21.9%減）となりました。損益面に関しましては、プラントエンジニアリング案件等の採算管理の徹底などの諸施策を継続実施いたしましたが、販売費の増加などにより、営業利益105百万円（前年同四半期比49.1%減）となりました。

今後の産業機械関連事業につきましては、既存市場はもとより、平成29年9月の株式会社柳原製粉機の連結子会社化によるシナジーとして販路拡大と開発等の具現化、ならびに、現在、同社は海外から小型製粉機の引き合いもあることから、東南アジアを中心とした海外販売の推進、また、プラントエンジニアリングの技術を活かしたバ

イオマス発電設備、化学品業界などの新たな市場分野への営業展開の強化、さらには、今まで培った粉粒体技術を生かして機器の開発（機器の小型化・多機能化・用途開発）を推進してまいります。

また、中期的には、当社の機械のIoT化及びプラントにおけるIoTソリューション関連の開発などの諸施策を推進することで、事業拡大を図ってまいります。

〔太陽光関連事業〕

太陽光関連事業につきましては、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度（FIT）の見直しが行われるなかで、平成29年4月の改正FIT法による行政手続遅延及びみなし申請の遅れにより市場全体への影響が出ております。

このようななかで、新規事業として本格参入したディベロップ事業を強力に推進し、第2四半期から積極的に展開し、順調に売上を伸ばしております。

この結果、売上高は2,746百万円（前年同四半期比136.5%増）となり、営業利益49百万円（前年同四半期比21.4%減）と売上が大幅に増加したのに対し、みなし申請及び系統連携申請の遅延による施工時期の遅れが生じ、工期短縮のためのコスト増が発生したことにより、粗利益率が低下いたしました。また販売手数料の増加により減益となりました。今後このようなディベロップ事業において性急な営業展開を行わないよう注意し収益確保を図るためにコスト削減及び工期の遅れがないよう対応いたします。また、ディベロップ事業においては、引き続き分譲案件の権利取得と開発・工事を進めるとともに、メガソーラーにおける高圧及び特高案件のSPC（特別目的会社）組成も視野に入れた事業展開を行なってまいります。

今後のEPC事業につきましては、「提案型営業」を推進することにより、遊休地への企画提案や売電に頼らない「自家消費」を目指した大型倉庫・工場・地主様等向けの「提案型営業」を積極的に展開し、産業界・地域と一体となった再生可能エネルギー事業を推進し、収益の改善を図ってまいります。また、低圧及びメガソーラー（高圧、特高）案件や、これに加え、IT企業等が推進する消費電力の自然エネルギー100%活用のニーズに応えるため、工場、倉庫の屋根及びビルの屋上への太陽光パネル設置に当たり、屋根に一切穴をあけない新たな接着架台工法「エスノンホール（商標登録申請中）」を活用した事業の展開をしてまいります。

〔不動産関連事業〕

当社の本社ビルの賃貸収入として、売上高30百万円（前年同四半期比2%減）となり、営業利益19百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

今後、平成28年10月末に閉鎖した越谷工場跡地の賃貸等による有効活用の具現化を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産に関する状況

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は7,403百万円となり、前連結会計年度末に比較して、1,688百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が575百万円、また、太陽光関連事業におけるディベロップ事業の拡大による土地購入費等の増加により仕掛品が1,302百万円、投資有価証券が448百万円と増加したのに対し、現金及び預金が645百万円、前渡金が142百万円減少したことなどによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,956百万円となり、前連結会計年度末に比較して、1,299百万円増加いたしました。これは主に、太陽光関連事業におけるディベロップ事業の拡大による土地購入費等に充てるため短期借入金が2,071百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が1,000百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は2,446百万円となり、前連結会計年度末に比較して389百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が361百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、「平成29年3月期決算短信(平成29年5月9日付)」で公表した予想数値に変更はありません。

平成30年3月期第3四半期において、当社は投資有価証券売却益272百万円の特別利益を計上しており、また、同第4四半期において21百万円を特別利益として計上いたします。平成30年3月期の業績予想への影響につきましては、他の要因も含め精査中であり、業績予想の修正が必要と判断される場合には、速やかに開示いたします。

なお、現時点で、通期の連結業績予想につきましては、売上高8,712百万円(前期比32.3%増)、営業利益727百万円(前期比93.4%増)、経常利益720百万円(前期比84.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益513百万円(前期比47%増)を予想しております。

また、平成30年3月期の配当につきましては、期末配当4円の増配を見込んでおり、平成29年8月7日付「平成30年3月期(第143期)配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」で公表した配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,829,404	1,184,296
受取手形及び売掛金	1,555,701	2,130,899
商品及び製品	62,543	69,883
仕掛品	213,918	1,516,164
原材料及び貯蔵品	31,076	44,474
前渡金	422,123	279,833
前払費用	8,394	19,123
未収消費税等	—	92,443
繰延税金資産	76,538	76,538
その他	7,290	4,691
貸倒引当金	△1,600	△14,040
流動資産合計	4,205,390	5,404,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,866	124,784
機械装置及び運搬具(純額)	29,509	33,215
土地	926,416	926,416
リース資産(純額)	14,741	12,776
その他(純額)	21,346	24,017
有形固定資産合計	1,121,880	1,121,211
無形固定資産		
その他	54,629	59,957
無形固定資産合計	54,629	59,957
投資その他の資産		
投資有価証券	274,668	722,879
その他	58,060	94,980
投資その他の資産合計	332,729	817,859
固定資産合計	1,509,239	1,999,028
資産合計	5,714,629	7,403,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,804	508,114
電子記録債務	566,109	698,595
短期借入金	808,336	2,879,788
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	7,063	5,915
未払法人税等	10,490	67,469
未払費用	18,951	25,513
前受金	23,421	193,847
賞与引当金	52,970	32,268
工事損失引当金	7,926	—
その他	111,335	38,284
流動負債合計	3,125,407	4,449,797

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
固定負債		
長期借入金	76,662	33,968
リース債務	9,869	7,855
退職給付に係る負債	219,877	230,909
資産除去債務	19,698	19,698
繰延税金負債	181,373	193,725
その他	24,075	20,643
固定負債合計	531,556	506,799
負債合計	3,656,963	4,956,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,059	1,414,059
資本剰余金	176,700	176,700
利益剰余金	369,732	730,854
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	1,951,550	2,312,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,382	67,444
為替換算調整勘定	66,733	66,622
その他の包括利益累計額合計	106,115	134,066
純資産合計	2,057,666	2,446,739
負債純資産合計	5,714,629	7,403,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,553,424	5,401,271
売上原価	3,727,840	4,512,142
売上総利益	825,583	889,128
販売費及び一般管理費	531,727	714,155
営業利益	293,855	174,973
営業外収益		
受取利息	3,927	1,005
受取配当金	1,102	1,436
投資有価証券売却益	—	4,569
持分法による投資利益	12,970	—
その他	5,053	4,784
営業外収益合計	23,054	11,795
営業外費用		
支払利息	6,084	10,565
その他	2,856	5,293
営業外費用合計	8,940	15,859
経常利益	307,969	170,909
特別利益		
固定資産売却益	2,885	—
投資有価証券売却益	—	272,504
特別利益合計	2,885	272,504
特別損失		
減損損失	9,261	—
投資有価証券評価損	87,176	—
建物修繕工事損失	—	995
特別損失合計	96,437	995
税金等調整前四半期純利益	214,417	442,418
法人税、住民税及び事業税	53,190	58,519
法人税等合計	53,190	58,519
四半期純利益	161,226	383,899
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,226	383,899

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	161,226	383,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,772	28,061
為替換算調整勘定	△58,292	△111
その他の包括利益合計	20,480	27,950
四半期包括利益	181,706	411,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,706	411,850
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	太陽光関連 事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,360,550	1,161,342	31,531	4,553,424	—	4,553,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,360,550	1,161,342	31,531	4,553,424	—	4,553,424
セグメント利益	207,781	62,918	23,155	293,855	—	293,855

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産関連事業」セグメントにおいて、当社が保有する越谷工場(建物)について、収益性の低下が認められたことから将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては9百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	太陽光関連 事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,624,253	2,746,124	30,893	5,401,271	—	5,401,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,624,253	2,746,124	30,893	5,401,271	—	5,401,271
セグメント利益	105,770	49,423	19,778	174,973	—	174,973

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。